

平成15年3月期 **個別財務諸表の概要**

平成15年5月19日

会社名 株式会社 第一興商

登録銘柄

コード番号 7458

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 保志 忠彦

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫 TEL (03)3280 - 2151

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	74,974	(14.5)	8,125	(37.9)	7,510	(40.9)
平成14年3月期	65,489	(7.0)	5,892	(29.6)	5,332	(13.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	4,350 (115.4)	238 37	225 64	9.9	9.2	10.0
平成14年3月期	2,019 (74.6)	107 82	102 63	4.8	6.7	8.1

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 18,097,192株 平成14年3月期 18,734,190株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成15年3月期	38 00	-	38 00	683	15.7	1.5
平成14年3月期	36 00	-	36 00	658	32.6	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	82,546	45,543	55.2	2,530 19
平成14年3月期	81,459	42,314	52.0	2,311 78

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 17,985,551株 平成14年3月期 18,303,871株

2. 期末自己株式数 平成15年3月期 324,819株 平成14年3月期 6,406株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,500	3,500	1,600	-	-	-
通 期	74,800	7,600	3,700	-	38 00	38 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)203円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については決算短信(連結)の添付資料5頁に記載している。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	13,980		9,043		4,937
受取手形	2,142		2,058		83
売掛金	5,753		6,160		406
商品	2,761		3,359		597
製品	120		108		11
仕掛品	1,523		1,230		292
前渡金	254		347		93
前払費用	733		822		88
繰延税金資産	3,362		698		2,664
未収法人税等	822		-		822
一年以内回収予定長期貸付金	475		626		151
その他	268		198		70
貸倒引当金	437		525		87
流動資産合計	31,761	38.5	24,128	29.6	7,632
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,569		5,279		709
構築物	335		510		175
工具器具備品	643		673		30
カラオケ貸貸機器	3,621		2,656		964
カラオケルーム設備	6,058		6,065		6
土地	4,807		6,051		1,243
その他	191		87		104
有形固定資産合計	20,228	24.5	21,324	26.2	1,096
無形固定資産					
特許権	2		-		2
借地権	44		44		-
商標権	6		11		5
ソフトウェア	3,891		3,503		387
音源映像ソフトウェア	2,932		2,432		499
その他	210		211		1
無形固定資産合計	7,087	8.6	6,204	7.6	882
投資その他の資産					
投資有価証券	2,252		3,376		1,123
関係会社株式	5,178		7,857		2,678
出資金	704		833		128
関係会社出資金	100		0		100
長期貸付金	5,717		7,067		1,350
破産債権、更生債権等	1,012		1,207		194
長期前払費用	130		133		3
繰延税金資産	2,438		592		1,846
再評価に係る繰延税金資産	-		2,251		2,251
前払年金資産	984		951		33
差入敷金・保証金	9,069		9,233		164
その他	569		693		124
貸倒引当金	4,687		4,395		292
投資その他の資産合計	23,469	28.4	29,802	36.6	6,332
固定資産合計	50,785	61.5	57,331	70.4	6,546
資産合計	82,546	100.0	81,459	100.0	1,086

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
支払手形	2,365		3,152		787
買掛金	2,617		1,938		679
短期借入金	1,250		4,321		3,071
一年以内返済予定長期借入金	3,388		2,467		921
未払金	3,884		4,530		645
未払費用	110		89		21
未払法人税等	-		1,423		1,423
未払消費税等	406		87		318
割賦販売未実現利益	302		309		7
賞与引当金	631		665		34
その他	301		332		31
流動負債合計	15,258	18.5	19,318	23.7	4,060
固定負債					
転換社債	12,165		14,300		2,135
長期借入金	8,179		4,176		4,003
退職給付引当金	1,002		959		42
その他	397		390		6
固定負債合計	21,744	26.3	19,826	24.3	1,917
負債合計	37,002	44.8	39,145	48.0	2,142
( 資 本 の 部 )					
資本金	-	-	12,348	15.1	12,348
資本準備金	-	-	24,000	29.5	24,000
利益準備金	-	-	485	0.6	485
再評価差額金	-	-	25,189	30.9	25,189
その他の剰余金					
任意積立金	-	-	29,450		29,450
当期末処分利益	-	-	1,586		1,586
その他の剰余金合計	-	-	31,036	38.1	31,036
その他有価証券評価差額金	-	-	351	0.4	351
自己株式	-	-	15	0.0	15
資本金	12,348	14.9	-	-	12,348
資本剰余金					
資本準備金	4,000		-		4,000
その他資本剰余金	20,000		-		20,000
資本準備金減少差益	20,000		-		20,000
資本剰余金合計	24,000	29.1	-	-	24,000
利益剰余金					
任意積立金	29,750		-		29,750
当期末処理損失	9,750		-		9,750
利益剰余金合計	19,999	24.2	-	-	19,999
土地再評価差額金	10,005	12.1	-	-	10,005
その他有価証券評価差額金	99	0.1	-	-	99
自己株式	700	0.8	-	-	700
資 本 合 計	45,543	55.2	42,314	52.0	3,228
負債・資本合計	82,546	100.0	81,459	100.0	1,086

## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			対前期比
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
売上高		74,974	100.0		65,489	100.0	114.5
売上原価		46,529	62.1		40,877	62.4	113.8
割賦損益調整前売上総利益		28,445	37.9		24,611	37.6	115.6
割賦販売未実現利益戻入(+)	196			108			
割賦販売未実現利益繰延(-)	189	7	0.0	243	135	0.2	
売上総利益		28,452	37.9		24,475	37.4	116.3
販売費及び一般管理費		20,326	27.1		18,583	28.4	109.4
営業利益		8,125	10.8		5,892	9.0	137.9
営業外収益							
受取利息・配当金	485			277			
転換社債買入消却益	42			41			
受取手数料	126			148			
その他	411	1,066	1.4	406	873	1.3	122.1
営業外費用							
支払利息	235			215			
たな卸資産廃棄損	93			202			
たな卸資産評価損	144			280			
貸倒引当金繰入額	712			404			
その他	495	1,681	2.2	331	1,434	2.2	117.3
経常利益		7,510	10.0		5,332	8.1	140.9
特別利益							
固定資産売却益	-			4			
投資有価証券売却益	13			488			
貸倒引当金戻入益	206			53			
過年度著作権使用料修正益	262	482	0.7	-	546	0.9	88.2
特別損失							
固定資産除売却損	1,278			467			
投資有価証券評価損	483			1,018			
会員権評価損	-			10			
役員退職慰労金	83			137			
投資有価証券売却損	767			-			
関係会社株式評価損	3,370	5,984	8.0	-	1,634	2.5	366.2
税引前当期純利益		2,009	2.7		4,244	6.5	47.3
法人税、住民税及び事業税	100			2,036			4.9
法人税等調整額	2,441	2,341	3.1	188	2,244	3.4	
当期純利益		4,350	5.8		2,019	3.1	215.4
前期繰越利益		598			644		
利益準備金取崩額		485			-		
土地再評価差額金取崩額		15,184			241		
自己株式消却額		-			836		
当期末処分利益		9,750			1,586		

## 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		9,750		1,586
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		11,150		
合 計		1,399		1,586
これを次の通り処分する予定である。				
利益配当金	683		658	
役員賞与金	36		30	
任意積立金				
別途積立金	-	719	300	988
次期繰越利益		679		598

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

定額法を採用している。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 割賦販売の会計処理  
割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式よっている。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。
8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
9. 1株当たり情報  
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,098	23,520
2. 保証債務		
保証債務	5,288	5,999
保証予約	356	624
合計	5,645	6,624
3. 担保に供している資産		
建物	1,471	1,553
土地	2,141	2,142
投資有価証券	626	809
合計	4,239	4,505
上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	696	1,754
長期借入金	5,981	3,728
合計	6,677	5,482
4. 取引銀行6行との特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)の締結 特定融資枠契約の総額	10,000	10,000
借入実行残高	-	-
差引	10,000	10,000
5. 期末日が金融機関の休日のため、期末 残高に含まれる期末日満期手形の額		
受取手形	-	130
支払手形	-	191
6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価 差額金」を資本の部に計上している。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め て公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。		
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		

483百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	2,509	1,197	1,312	4,643	3,159	1,484
カラオケルーム設備	984	742	241	1,354	788	566
合 計	3,494	1,940	1,554	5,997	3,947	2,050

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	795	1,148
1 年 超	775	952
合 計	1,571	2,101

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,226	1,245
減価償却費相当額	1,169	1,180
支払利息相当額	25	44

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	324	279
1 年 超	2,400	2,255
合 計	2,725	2,535

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(当期)		(前期)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	4,960	関係会社株式評価損	372
関係会社株式評価損	1,723	貸倒引当金	1,430
貸倒引当金	1,551	投資有価証券評価損	803
投資有価証券評価損	837	退職給付引当金	198
退職給付引当金	268	賞与引当金	184
賞与引当金	213	たな卸資産評価損	195
たな卸資産評価損	86	その他有価証券評価差額金	254
その他有価証券評価差額金	72	その他	347
その他	140	繰延税金資産小計	3,787
繰延税金資産小計	9,854	評価性引当金	2,097
評価性引当金	3,654	繰延税金資産合計	1,689
繰延税金資産合計	6,199	繰延税金負債	
繰延税金負債		前払年金費用	399
前払年金費用	398	繰延税金資産の純額	1,290
繰延税金資産の純額	5,801		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当期)		(前期)	
	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	252.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	再評価差額金取崩	2.4
住民税均等割等	5.0	住民税均等割等	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	評価性引当金	9.3
評価性引当金	84.1	その他	0.6
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.5		

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

( 1 株当たり情報 )

( 当 期 )

1 株当たり純資産額	2,530円19銭
1 株当たり当期純利益金額	238円37銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	225円64銭

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1 株当たり情報については、以下のとおりである。

1 株当たり純資産額	2,310円15銭
1 株当たり当期純利益金額	106円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	101円15銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,350百万円
普通株主に帰属しない金額	36百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(36百万円)
普通株主に係る当期純利益	4,313百万円
期中平均株式数	18,097千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	52百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48百万円)
普通株式増加数	1,253千株
(うち転換社債)	(1,253千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要該当なし

( 前 期 )

1 株当たり純資産額	2,311円78銭
1 株当たり当期純利益金額	107円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	102円63銭

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動（平成15年6月25日付け）

保 志 忠 彦 代表取締役会長（現 代表取締役社長）  
米 田 龍 佳 代表取締役社長兼上席執行役員（現 専務取締役兼上席執行役員 営業統括本部長）

### 2. その他の役員の変動（平成15年6月25日付け）

#### （1）新任取締役候補者

林 三 郎 取締役兼執行役員 営業統括本部長兼直轄営業部長（現 執行役員直轄営業部長）  
緑 川 智 博 取締役兼執行役員 営業統括本部副本部長兼子会社営業部長（現 執行役員子会社営業部長）  
畑 英 爾 取締役兼執行役員 管理本部長兼財務部長 （現 執行役員財務部長）

#### （2）新任監査役候補者

高 瀬 信 行 常勤監査役（現 総務部付部長）

#### （3）退任予定取締役

鈴 木 富 夫 現 専務取締役兼上席執行役員 管理本部長（相談役就任予定）

### 3. 執行役員の変動（平成15年6月25日付け）

#### （1）執行役員就任候補者

有 馬 修 執行役員 ビッグエコー事業部長  
熊 谷 達 也 執行役員 開発本部副本部長兼商品開発部長  
三 宅 彰 執行役員 営業統括本部副本部長兼eビジネス事業部長・衛星放送事業部長  
黒 川 憲 太 郎 執行役員 システム部長  
村 井 裕 一 執行役員 宣伝マーケティング部長  
和 田 康 孝 執行役員 制作管理部長  
圓 田 彰 一 執行役員 社長室長

#### （2）退任予定執行役員

保 志 幸 男 現 執行役員 衛星放送事業部長

ご参考：新経営体制（平成15年6月25日付け）

代表取締役	会 長		保 志 忠 彦	
代表取締役	社 長	兼上席執行役員	米 田 龍 佳	
	常務取締役	兼上席執行役員	輿 水 慎 一	制作本部管掌
	常務取締役	兼上席執行役員	松 川 伸 一	営業統括本部、商品部、宣伝マーケティング部管掌
	常務取締役	兼上席執行役員	三 野 浩	開発本部長、知的財産部管掌
(新任)	取 締 役	兼執行役員	林 三 郎	営業統括本部長兼直轄営業部長
(新任)	取 締 役	兼執行役員	緑 川 智 博	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長
(新任)	取 締 役	兼執行役員	畑 英 爾	管理本部長兼財務部長
	常勤監査役		石 川 樹 一	
	常勤監査役		田 村 晴 彦	
	常勤監査役		高 瀬 信 行	
	監 査 役		高 橋 久 美 子	
	監 査 役		有 近 真 澄	
	執行役員		有 馬 伸 治	監査部長
	執行役員		檜 原 敬 親	法人営業部長
	執行役員		鈴 木 康 之	経理部長
	執行役員		田 原 弘 恒	管理本部副本部長兼総務部長
	執行役員		山 本 裕 治	制作本部長兼コンテンツ企画部長
	執行役員		貞 末 俊 一	コンテンツ制作部長
(新任)	執行役員		有 馬 修	ビッグエコー事業部長
(新任)	執行役員		熊 谷 達 也	開発本部副本部長兼商品開発部長
(新任)	執行役員		三 宅 彰	営業統括本部副本部長兼eビジネス事業部長・衛星放送事業部長
(新任)	執行役員		黒 川 憲 太 郎	システム部長
(新任)	執行役員		村 井 裕 一	宣伝マーケティング部長
(新任)	執行役員		和 田 康 孝	制作管理部長
(新任)	執行役員		圓 田 彰 一	社長室長

以 上